

令和 4 年 4 月 26 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02896

研究課題名(和文) 大学・高等学校における文章表現教育の調査分析をもとにしたカリキュラム研究

研究課題名(英文) The investigation in university curriculum based on research and analysis of writing education in high school

研究代表者

吉田 俊弘 (YOSHIDA, TOSHIHIRO)

大正大学・心理社会学部・名誉教授

研究者番号：30710579

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高等学校における文章表現教育の取り組みと指導内容を具体的に調査し、それを高等学校と大学において共有、検討することを通して、高大双方の文章表現教育の充実と拡充に寄与することを目的として進められた。具体的には、多様な学習履歴をもって入学してくる学生に対し、大学側がどのようなカリキュラムを設定し教育実践を行うか、また、そこで培われた能力はいかなるものであるかを明らかにし、広い視野から大学初年次における文章表現教育の意義と役割を問い直すものである。本研究は実証的かつ実践的な研究であり、高校や大学のカリキュラムの構築や教育実践にも一定の知見を提供できるように思われる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果として、高等学校の文章表現教育の取り組みや指導内容を高等学校・大学の双方で共有し、大学初年次生のレディネスの傾向を明らかにしたことが挙げられる。これらは、多様な学習履歴を持つ学生を対象とした初年次文章表現教育のカリキュラム策定のための方向性を示唆するものであり、文章表現教育の高大接続をより円滑かつ効果的に展開するための基礎的指針を提示するものである。本研究は、高大接続の文章表現教育が、教養教育だけでなく学部の専門教育や社会との接続にも寄与しうることを示しており、こうした観点にも大学教育の見直しを与えることができた点にも社会的な意義を見出すことができる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to contribute to the enhancement and expansion of education on the expression of sentences by students at high schools and universities. It specifically investigated educational efforts and guidance on written expression in high schools through sharing and discussion with students at high schools and universities. The three main results of this research were as follows: First, we made specific recommendations on how universities set up curriculum and conduct education practices for students who enter with a variety of learning history. Second, we expanded our research to include not only the connection between high schools and universities, but also specialized subjects and connections with society. Third, we conducted a survey on the actual status of first-year education at each university.

研究分野：法教育 憲法教育

キーワード：初年次教育 初年次文章表現教育 高大社接続 学習履歴 カリキュラム

## 1. 研究開始当初の背景

近年、大学における文章表現教育の充実がはかられるなかで、高大接続のあり方が模索されている。本研究の研究代表者、研究分担者は、大学におけるカリキュラム策定や文章表現教育に携わってきた。そのなかで、大学生に対する効果的な文章表現教育を行うために、高等学校での取り組みを具体的に把握し、それをいかした教育を行うことの必要性を痛感した。そのため、高等学校の文章表現教育について調査・検討をし、それに基づいて大学での文章表現教育を行う必要性があると考えた。また、学生が高等学校から大学へスムーズに接続、移行できる文章表現教育についてのカリキュラムを作成し、実践することとした。

## 2. 研究の目的

本研究は、高等学校における文章表現教育の取り組みと指導内容を具体的に調査し、その成果を高等学校・大学において共有・検討し、高校・大学双方の文章表現教育の充実と拡充に寄与することを目的とする。具体的には、多様な学習履歴をもって入学してくる学生に対して定量的調査を実施し、新入生の学修へのレディネス(readiness)を把握すること、その実態をふまえた文章表現教育カリキュラムを設定すること、そして、設定科目の実践分析をふまえた教育内容や指導方法のあり方について提言することをねらいとしている。

その意味において、本研究は、実証的かつ実践的な内容を有しており、大学初年次における文章表現教育の意義と役割を問い直すものであるということが出来る。本研究が礎となり、高大接続の視点を生かした文章表現教育のさらなる発展につながることを期待したい。

## 3. 研究の方法

本研究は、[1].高等学校の文章表現教育の指導内容についての具体的な実態調査、[2].高等学校の文章表現教育について検討を行い、大学での実践にいかす、[3].全国の大学における初年次教育の実態調査、[4].高等学校、大学での文章表現教育のカリキュラムや接続に関する具体的な提言を学会やシンポジウムを通して行い、高等学校、大学の教員と意見交換を行うことを基本方針とした。研究代表者と研究分担者は常に連携をとり、[1]～[4]について検討した。

そのうえで、[1]については、大正大学と首都圏2大学の協力を得て、学習履歴調査を行った。[2]については、[1]のデータをもとに、大正大学などで初年次文章表現カリキュラムを策定した。[3]については、全国の大学における初年次教育の実態調査を行いその結果を分析した。[4]については、学会発表や科研シンポジウムにおいて[1]～[3]についての成果報告を行った。

## 4. 研究成果

まず、「研究の方法」の[1]に示した「高等学校の文章表現教育の指導内容についての具体的な実態調査」については、大正大学において2019年度から2021年度に新入生を対象として学習履歴調査を実施した。また、2019年度には首都圏2大学の協力を得て、同調査を実施した。学習履歴調査は、本科研代表者の吉田俊弘、分担者の近藤裕子、春日美穂、由井恭子を中心に作成した。調査の構成(質問項目)は、担当教員など学生の授業に関する質問を3問、出身高校などに関する質問を3問、文章作成に関する学習履歴とその内容についての質問を14問とした。大正大学2019年度新入生の調査結果として明らかになったことは、高校時代に書いた文章の文字数について、最も多いのは「400字～800字」で、6割程度の学生は高校時代に800字前後の文字数の文章を執筆した経験があること、どのような文章を作成した経験があるかについて、最も多かった回答は「自分のしたこと(経験や感想)」の68.0%、続いて「授業の感想・コメント」の66.2%、最も少ないのは「卒業論文・卒業レポート」の10.5%であったこと、高校時代の学習上のフィードバックについて、最も多いのは「教員からのコメント」で65.6%、続いて「教員からの添削」が60.3%、最も少ないのは「チェックリスト・ルーブリックの使用」で1.9%であったこと、先行研究の調べ方について指導を受けた経験があると回答したのは、5.7%であったことである。これらのことから、高校時代に作成した文章は、大学のレポートとはかなり異なっ

ていることが確認できた。

また、首都圏2大学においても同調査を実施した。A大学は200字～800字の文章作成経験があると回答した学生は100%、800字～1200字の文章表現作成経験があると回答した学生は、45.1%であった。一方、B大学は400字～800字の文章作成経験のある学生が0%であったが、1200字～4000字の文章作成経験のある学生が一定程度いた。先行研究について指導を受けた経験がある学生は、A大学は11.7%、B大学は0%であった。

続いて[1]の学習履歴調査をふまえて、[2]の「高等学校の文章表現教育」について検討を行い、大学での実践にいかすことを目的として大正大学文章教育カリキュラムの見直しをはかった。2019年度入学生には、1年間の必修の文章表現科目「学びの基礎技法B」を開講した。春学期「学びの基礎技法B-1」(90分×15回)では、1200字以上の調査報告型レポートの作成を目指し、1)導入、2)基礎部分、3)調査部分、4)発展部分、5)総括、と展開させた。1)の導入は、授業ガイダンス、2)の基礎部分としては、SDGsの概要、資料調査・管理方法、レポートとは何か、日本語表現、日本語表記、資料読解、引用ルール、3)の調査部分としては、資料調査、資料を使ったワーク、4)の発展部分は、アウトライン作成、レポート作成、レポート推敲、5)の総括として、総合試験、SDGsカードゲームを行った。秋学期「学びの基礎技法B-2」(90分×15回)では、2000字以上の論証型レポート作成を目指し、1)導入、2)発展部分、3)発展部分、4)総括、と展開させた。1)導入部分は、授業ガイダンス、2)発展部分では、論証型レポートとは何か、レポートテーマを考える、問いと主張を考える、アウトライン作成、レポート作成、レポート推敲と展開させた。3)発展部分は、プレゼンテーションの心得、スライドの作成方法、プレゼンテーション実施と展開し、4)総括では、レポートの振り返りなどを実施した。また、本授業終了時には学生への意識調査を実施した。それによると、「『技法B』の授業で得た知識や技術を、他の科目のレポートや文章を書く際に活用しましたか」という質問に対し、「つねに活用した/たびたび活用した/少し活用した」と回答した学生が97.8%であった。本カリキュラムは学習履歴調査結果をふまえ、特に、資料調査・管理、引用ルール、プレゼンテーションを重視して策定した。その結果、学生たちは授業で学んだことを他の科目のレポート作成時などに活用していることが明らかになった。

2020年度は大正大学のカリキュラム改革により、2年間にわたる文章表現科目を開講することとなり、新たに文章表現科目のカリキュラムを策定した。1年次春学期「知の加工術2(文章表現入門)」(100分×7回)では、レポートルール(資料調査、レポートにふさわしい表現表記、引用ルール)について扱った。1年次秋学期開講の「知の加工術3(論理的思考)」(100分×14回)では、論理的な思考力を養成するため、パラグラフライティングを意識させ、800字～1200字の意見文を4回作成するカリキュラムとした。テーマは「サステナブル・シーフード」「墓じまい」「死刑制度」など、現代社会にまつわるものを担当教員が選定した。2年次春学期開講の「知の加工術4(文章表現演習)」(100分×7回)では、1200字以上の調査報告型レポートを作成した。2年次秋学期に開講した「問いの探究4(エッセイ)」(100分×14回)では、2000字以上の論証型レポートを作成した。レポート作成後、テーマについてのプレゼンテーションを実施した。「問いの探究4」レポート作成終了時に学生に実施した意識調査によると、「『知の加工術2、3、4』『問いの探究4』を受講し、大学入学時と比較して、文章を書く力が付いたと思いますか」という質問に対し、「非常に力が付いた」と回答した学生が45%、「ある程度力が付いた」と回答した学生が51%、併せて96%になった。この結果から、2年間の必修の文章表現科目を受講したことにより、学生たちは文章表現に関する能力の伸びを感じていることが明らかになった。

次に、山梨学院大学の事例を紹介する。山梨学院大学でも上記学習履歴調査を2020年度、2021

年度に行った。その結果は、大正大学の回答と同様の傾向が確認され、大学で求められる学術的な文章の書き方を学ぶ必要が示唆された。その結果を受け、文章表現教育の内容を次のように見直した。山梨学院大学における初年次に向けた文章表現教育は、従来「基礎演習」(必修科目)という学部ごとに展開される初年次ゼミの中の一部で扱われおり、レポートではなく、1600字程度の小論文の作成において問いの設定、主張と根拠を述べるための指導を行ってきた。また、2010年度より小論文コンテストを開催し、優秀作品に対する表彰なども行い、書くことの動機づけを行っている。ただし、小論文指導では、各科目の実際のレポート課題に十分な対応ができないため、2020年度より、小論文指導から調査報告型レポートへの指導へと切り替え、『レポートの書き方入門』(山梨学院大学学習・教育開発センター編)に基づいた授業を行っている。それに伴い、小論文コンテストはレポートコンテストとし、継続している。

さらに、2021年度より、レポート作成スキルの習得だけではなく、専門教育や実社会への接続をも狙った「言語技術」を経営学部で導入した。2022年度には法学部での展開を予定している。この「言語技術」教育は、学術的な文章のみならず、「読む」「書く」「話す」「聴く」といった4技能に加え、「考える」ことを重視した日本語運用能力を養うもので、総合基礎科目の中の履修指定科目として設置されている。「言語技術」は、1年次前期に「言語技術」(90分×15回)、後期に「言語技術」(90分×15回)を開講している。授業は、クラス内を実社会と見立て、学生同士の対話をとおし、学生自身が主体的に気づきを促す授業デザインに設計した。レポートを作成するプロセス一つひとつを重視し、チームによるプロジェクトとして取り組みを行った。「言語技術」の内容は、1)説明する(物事の概略・経緯、要点、説明文を書く)、2)問いを探す、3)情報の扱う(収集する・信頼性を問う、情報を扱う、情報をまとめる)、4)論理的に考える(事実と考察、比較と検証)、5)報告する、6)レポートを書く(構成・文章技法・アウトライン作成)、7)振り返り(推敲・ピアレビュー)である。後期開講の「言語技術」は学術的な文章ではなく、さまざまな形態の情報の言語化を意識した次の内容となっている。1)視覚情報を言語化する、2)体験を言語化する(話す・書く、体験談を聴いてまとめる)、3)議論する(方法・実践)、4)小論文を書く等である。ここでは、学生の入学時のレディネス調査の結果から、初年次生は大学入学以前の文章を書く経験に影響を受け、自分が思ったこと、感じたこと、経験したことを書く傾向があることが分かった。これは、作文や感想文、意見文などを書いた経験はあるものの、客観的に事実を記述する機会が少なかったためだと考えられる。そこで、事実を客観的に述べる、その事実からどのようなことが導き出せるか、論理的思考を交えた記述(解釈)を行う、それらと自分とのかかわりを述べる、といったワークを行い、客観・主観的記述の異なりを確認し、実際に書く練習を行った。

以上が、初年次の学生の学習履歴調査・レディネスを参考に組み立てた「言語技術」教育の実践内容である。学年末に行った振り返りでは、「レポートの書き方(構成や展開)がわかり、他の科目のレポートも書けるようになった」「自分の意見や物事を説明する順序や構成を考えるようになった」「相手に伝えるために何が必要かを考えるようになった」「コミュニケーション力の向上を実感した」「実社会に出たときにも大きく役立つスキル」などが重点的に記述されており、相手に伝える・伝わることを意識して話す・書くことに取り組む大切さについて授業を通じて体験し、それらが実社会でも活かされると考えていることが分かった。

[3]の「全国の大学における初年次教育の実態調査」については、各大学における初年次教育の現状を明らかにするために、2020年12月～2021年2月にかけて調査を実施した。120機関にアンケートを送付し、26機関からの回答を得た。まず、初年次教育を行っている大学は、15校、行っていない大学は10校、分からないという回答は1校であった。初年次教育の担当者は、主たる担当者が初年次教育専門の教員である大学が4校、主たる教員が学部所属の教員である大学が9校、初年次教育専門の教員、学部所属の教員が混合で担当している大学は2校であった。

初年次教育として行われている指導内容は、自校教育、大学生としての自己管理や時間管理能力の涵養、コミュニケーション能力の涵養、社会常識(あいさつ、メールの書き方)、IT リテラシー、PC スキルの養成など多岐にわたっていることが明らかになった。また、初年次教育を行っている大学のなかで、アカデミックスキルズを内容に組み込んでいる大学は 14 校、組み込んでいない大学は 1 校であった。また、初年次ライティング科目でどのくらいの字数の文章を書かせているか質問したところ、分からないという回答が 8 校あった。これは、学内で授業の内容を共有するのが困難な状況を表している可能性も高いと考えられる。続いて、全学共通の初年次ライティング教育においては、自分についてのこと(志望理由、将来のこと)、時事問題(テーマ指定)、時事問題(テーマ自由)、ブックレポートなどをテーマとしていることが明らかになった。一方、学部独自の初年次ライティング教育では、学部の学問分野に関わるものをテーマとしているケースが多いことも明らかとなり、全学のライティング科目と、学部独自のライティング科目では、書かせている文章のタイプが異なっていることも明らかになった。本調査により、初年次教育の多様性が明らかになり、また各大学において、学内全体での教育内容の把握の重要性が明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 由井恭子	4. 巻 2022年3月18日発行(非売品)
2. 論文標題 多様な学習履歴をもった学生とライティング教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学・高等学校における文章表現教育の調査分析をもとにしたカリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 27-29ページ
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤裕子	4. 巻 2022年3月18日発行(非売品)
2. 論文標題 高大接続と専門科目・社会接続に向けたライティング教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学・高等学校における文章表現教育の調査分析をもとにしたカリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 30-33頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春日美穂	4. 巻 2022年3月18日発行(非売品)
2. 論文標題 文章表現教育の高大社接続 - 学生の経験や意見、感想や思いを形にする -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大学・高等学校における文章表現教育の調査分析をもとにしたカリキュラム研究	6. 最初と最後の頁 36-40頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 春日 美穂・吉田 俊弘・近藤 裕子・由井 恭子・河田 純一
2. 発表標題 学生の現状と学びの意欲を活かした初年次教育カリキュラム策定にむけての取り組み 大正大学における学生の意識調査の報告を中心に
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 春日美穂・吉田俊弘・近藤裕子・由井恭子
2. 発表標題 大学生の文章表現教育に関する学習履歴 首都圏2大学における学習履歴調査をとおして
3. 学会等名 初年次教育学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 由井恭子、春日美穂、吉田俊弘、近藤裕子
2. 発表標題 SDG s を視座とした初年次文章表現教育 大正大学における授業実践と成果報告
3. 学会等名 第26回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤裕子
2. 発表標題 日本語ライティング教育において「説得力」をいかに指導するか
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第15回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 春日美穂
2. 発表標題 初年次文章表現教育におけるピアレビューの観点と効果
3. 学会等名 大学教育学会第41回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 近藤裕子
2. 発表標題 PBL型初年次ライティング教育の実践
3. 学会等名 PBLメッセ2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田俊弘 寺田喜朗 小林惇道 川名 禎 村岸 純 日下田岳史 問芝志保 大場あや 大山直樹
2. 発表標題 「問い」を基盤とした教養教育とコロナ禍のオンライン授業の可能性
3. 学会等名 大学教育学会第43回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤裕子
2. 発表標題 PBL型ライティング教育の実践
3. 学会等名 PBLメッセ2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤裕子
2. 発表標題 社会接続型ライティング教育 協働で生まれる気づきの力を中心に -
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 近藤裕子 春日美穂 由井恭子 吉田俊弘
2. 発表標題 初年次文章表現教育における意見文作成指導に関する一考察 テーマ設定と論展開の関わりについて
3. 学会等名 初年次教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 由井恭子
2. 発表標題 多様な学習履歴をもった学生とライティング教育
3. 学会等名 科研費シンポジウム「ライティングの高大接続について考える 新時代の教育に向けて」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤裕子
2. 発表標題 高大接続と専門科目・社会接続に向けたライティング教育
3. 学会等名 科研費シンポジウム「ライティングの高大接続について考える 新時代の教育に向けて」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 春日美穂 由井恭子
2. 発表標題 大学における初年次教育の現状と分析
3. 学会等名 大学教育学会2021年度課題研究集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 由井恭子 春日美穂 吉田俊弘 近藤裕子
2. 発表標題 2年間にわたる初年次文章表現教育の授業実践とその成果 ポスター発表
3. 学会等名 第28回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 近藤裕子 井本美穂 佐藤壮広
2. 発表標題 社会接続型ライティング教育に向けて
3. 学会等名 日本リメディアル教育学会第16回全国大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 春日美穂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 174(うち13-27ページ)
3. 書名 第1章 学生の実態に即して設計・実践する文章表現教育-大正大学の事例 1-1 高校における文章表現教育はどのように行われているのか-入学生の調査から見てきたこと 『あらためて、ライティングの高大接続 多様化する新入生、応じる大学教師』	

1. 著者名 由井恭子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 174(うち28-43ページ)
3. 書名 第1章 学生の実態に即して設計・実践する文章表現教育-大正大学の事例 1-2 多様な学習履歴をもった学生たちを大学はどのように受け止めるのか-大学における文章表現教育実践 『あらためて、ライティングの高大接続 多様化する新入生、応じる大学教師』	

1. 著者名 近藤裕子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 174(うち87-99ページ)
3. 書名 第4章 学生はアカデミック・ライティングの何が難しいのか-大学初年次生のレディネス 『あらためて、ライティングの高大接続 多様化する新入生、応じる大学教師』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

2021年11月13日にシンポジウム「ライティングの高大接続について考える - 新時代の教育に向けて」を開催した。報告者は、由井恭子、近藤裕子、堀一成、島田康行である。なお、紙上にて渡辺哲司も参加した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	春日 美穂 (KASUGA MIHO) (50734456)	大正大学・教育開発推進センター・専任講師  (32635)	
研究分担者	近藤 裕子 (KONDOU HIROKO) (70734507)	山梨学院大学・学習・教育開発センター・准教授  (33402)	
研究分担者	由井 恭子 (YUI KYOUKO) (90734509)	大正大学・教育開発推進センター・専任講師  (32635)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------